

2024年度 決算説明資料

2025年4月30日
東北電力株式会社

目 次

1. 2024年度決算・業績予想関連

決算および業績・配当予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年度からの変動要因	… 3
連結経常利益の業績予想値（1月公表値）からの変動要因	… 4
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 5
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	… 6
電力供給力実績	… 7
セグメント情報（連結）	… 8
セグメント別の状況（発電・販売）	… 9
セグメント別の状況（送配電）	… 10
主な子会社の業績	… 11
貸借対照表（連結）	… 12
損益計算書（連結）	… 13
収支比較表（連結）	… 14
キャッシュ・フロー計算書（連結）	… 15
2025年度 業績予想	… 16
2024年度配当および2025年度配当予想	… 18

2. 財務目標

当社の財務目標	… 20
---------	------

3. 2025年度経営計画の策定と中長期の持続的な成長へのチャレンジ

2025年度 東北電力グループ経営計画の策定	… 23
------------------------	------

成長へのチャレンジ～既存事業の深化や事業領域の拡大～	… 27
事業領域の拡大～新たな価値創出への挑戦～	… 28
当社（東北）エリアにおける電力需要の見通し	… 31

4. 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応	… 33
I R 活動を通じた資本市場との対話の充実	… 34

5. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	… 36
売上高・利益の推移（連結）	… 37
各利益の四半期推移（連結）	… 39
財務指標の推移（連結）	… 40
販売電力量（小売）の月別推移	… 42
燃料消費量実績	… 43

6. 原子力関連

女川2号機再稼働に向けた取り組み・再稼働効果	… 45
原子力再稼働に向けた取り組み状況	… 46

7. 2024年度の主な取り組み

グリーンビジネスの展開状況	… 48
2024年度の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	… 49
2024年度の主なプレスリリース	… 52

1.2024年度決算・業績予想関連

- 本日はお忙しい中、「2024年度決算説明会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。
- 本年4月より、代表取締役社長に就任した石山でございます。社長としては初めての決算説明会となりますので、はじめに一言ご挨拶申し上げます。
- 昨今のような、事業環境の変化が激しく、不透明感の強い、激動の時代を勝ち抜いていくためには、これまでの常識にとらわれない自由な発想と、その実践が重要であると考えております。
- これまでの経験を活かしながら、実行力とスピード感をもって、「よりそう next⁺PLUS」の実現を目指してまいりますので、資本市場の皆さまの変わらぬお力添えを賜りますようお願いいたします。

■ 決算および業績・配当予想ダイジェスト

■ 2024年度決算

減収・減益（2021年度以来3年ぶり）

- 売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などから減収
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから減益

■ 2025年度業績予想および配当予想

売上高 2兆4,500億円

- 燃料価格の低下による燃料費調整額の減少など

経常利益 1,900億円

- 女川2号機の稼働増、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少、支払利息増・物価高騰影響、市場・販売環境の変化など

配当予想 中間20円・期末20円

✓ 売上高 2兆6,449億円（前年度に比べ1,729億円の減）

…燃料価格の低下による燃料費調整額の減少など。

✓ 経常利益 2,567億円（前年度に比べ352億円の減）

…燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少など。

✓ 親会社株主に帰属する当期純利益

1,828億円（前年度に比べ432億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増 減	前年度比
売 上 高	28,178	26,449	△ 1,729	93.9 %
経 常 利 益 ※1	2,919 [1,979]	2,567 [2,347]	△ 352 [367]	87.9 % [118.6 %]
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,261	1,828	△ 432	80.9 %
連結キャッシュ利益 ※2	4,203	4,705	501	111.9 %

	2023年度末	2024年度末	増 減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	15.4% (18.0%)	18.3% (20.8%)	2.9% (2.8%)
有利子負債残高	32,909	33,369	459

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

より、そう、ちから。
東北電力

- それでは、まず、「2024年度の連結業績」についてご説明いたします。
- 売上高につきましては、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などから、前年度に比べて1,729億円減の2兆6,449億円となりました。
- 次に、経常利益につきましては、女川2号機の再稼働による収支改善効果があったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったことなどから、前年度に比べて352億円減の2,567億円となりました。
- また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ432億円減の1,828億円となりました。
- なお、2024年度末の自己資本比率は18.3%と依然として低い水準にあり、有利子負債残高は3兆3,369億円にのぼるなど、財務基盤の回復は、未だその途上にあると考えております。

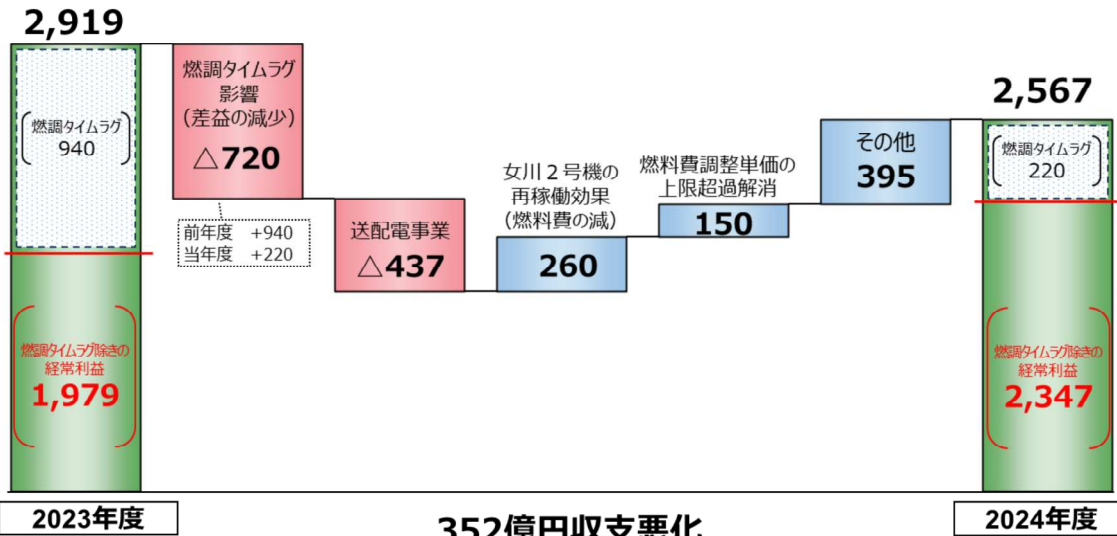
連結経常利益の前年度からの変動要因

3

- ✓ 女川2号機の再稼働などによる収支改善があったものの、燃調タイムラグによる差益の減少などにより減益。
- ✓ 連結経常利益は前年度比352億円減少の2,567億円。(燃調タイムラグ影響除きでは367億円増加の2,347億円)

変動額 △352億円 (2,919億円→2,567億円)

(単位：億円)



2023年度

352億円収支悪化

2024年度

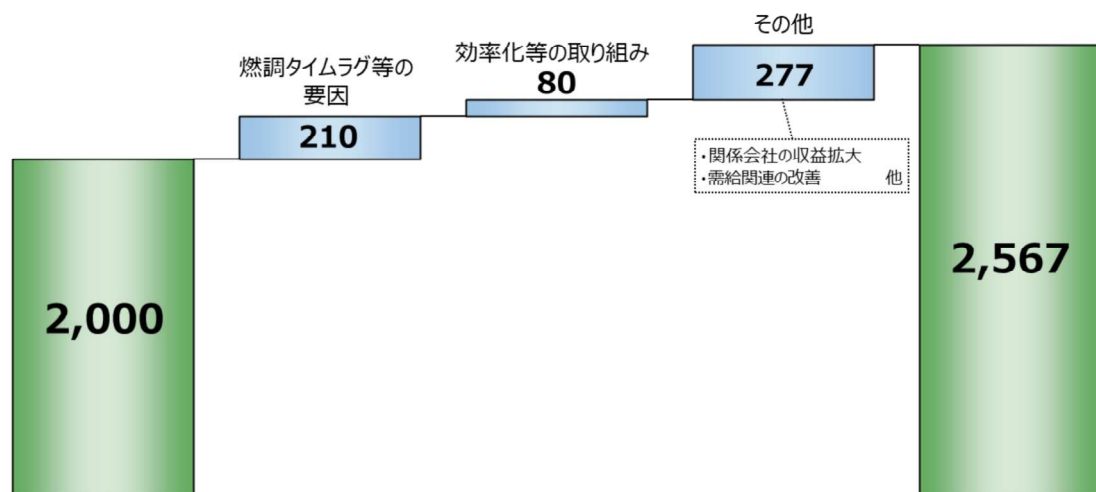
燃調タイムラグ除きの経常利益は367億円の収支改善

連結経常利益の業績予想値（1月公表値）からの変動要因 4

- ✓ 1月以降の燃料市況が当社の想定よりも低位に推移したことによる燃調タイムラグの改善や、効率化等の取り組みなどにより、業績予想値（1月公表値）対比で、連結経常利益は567億円増加の2,567億円。

変動額 567億円（2,000億円→2,567億円）

（単位：億円）



1月公表

燃調タイムラグ
除きの経常利益
1,900

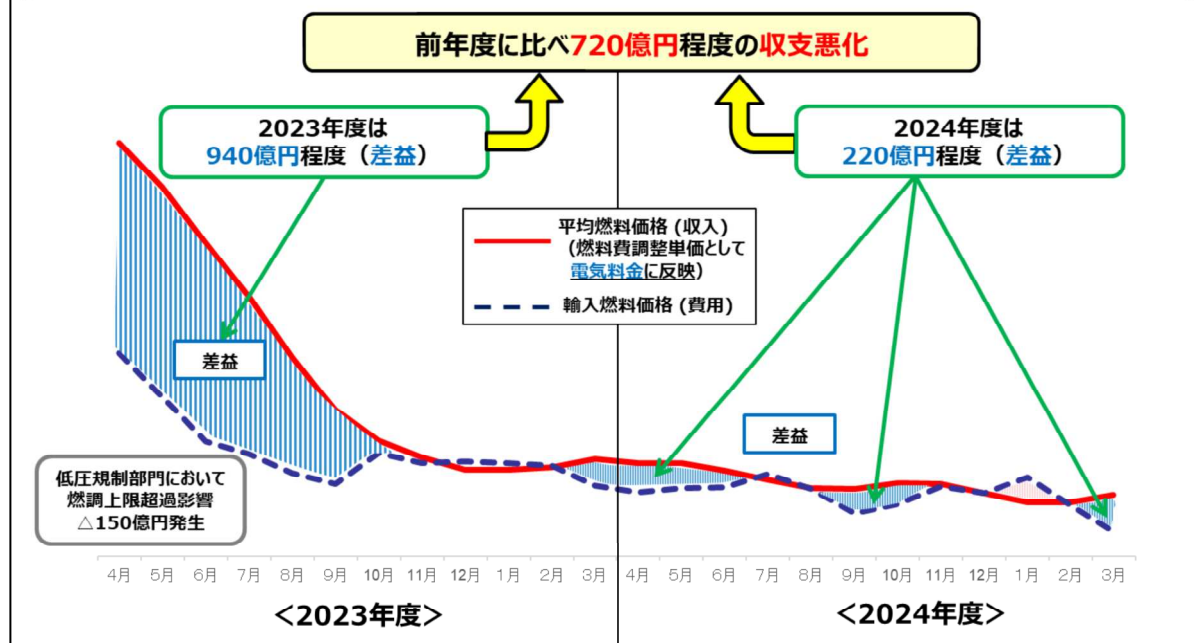
実績

燃調タイムラグ
除きの経常利益
2,347

燃料費調整制度のタイムラグ影響

5

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年度が940億円程度の差益だったのに対し、当年度は220億円程度の差益であったことから、差引で**720億円程度の収支悪化**。
- ✓ 「燃料費調整単価の上限超過影響」については、上限超過分を料金に転嫁できないことによる当社の持ち出し（収支悪化影響）が、前年度に△150億円発生したが、2023年6月1日の料金改定で上限が見直されたことにより解消したことから、**前年度比では150億円の収支改善**。



電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額

6

✓ 小売（電灯・電力） 609億kWh（前年度に比べ33億kWhの減）

…競争進展に伴う契約切替による減など。

✓ 卸売

171億kWh（前年度に比べ20億kWhの増）

…卸電力市場取引の増など。

【電力販売実績】

（単位：百万kWh）

【販売実績】※1	2023年度	2024年度	増 減	前年度比
電 灯	19,738	19,662	△ 76	99.6 %
電 力	44,396	41,212	△ 3,184	92.8 %
小 売 ※2 計	64,135	60,874	△ 3,261	94.9 %
卸 売 ※3	15,091	17,123	2,032	113.5 %
販 売 計	79,225	77,996	△ 1,229	98.4 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2023年度	2024年度	増 減
原油CIF価格 (\$/bbl)	86.0	82.4	△ 3.6
為替レート (円/\$)	145	153	8
出水率 (%)	91.3	86.0	△ 5.3
原子力設備利用率 (%)	—	10.0	10.0

【収支変動影響額】

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増 減
原油CIF価格 (1\$/bbl)	31	22	△ 9
為替レート (1円/\$)	42	34	△ 8
出水率 (1%)	18	13	△ 5



電力供給力実績

7

- ✓ 自社発電については、女川2号機の再稼働に伴い自社原子力の発電電力量が増加した一方、前年度と比較し定期点検等による停止日数が長かったことなどから、自社火力の発電電力量が減少したことに加え、渇水の影響により自社水力の発電電力量が減少。

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2023年度	2024年度	増 減	前年度比
自社発電 ※2		57,746	55,367	△ 2,379	95.9 %
	水力	7,597	6,795	△ 802	89.4 %
	火力	49,500	46,122	△ 3,378	93.2 %
	原子力	—	2,266	2,266	—
	新工等	649	184	△ 465	28.4 %
他社・融通※3	受電	31,912	32,308	396	101.2 %
	送電	△ 6,396	△ 5,764	632	90.1 %
揚水用 等※3		△ 425	△ 469	△ 44	110.4 %
供給力 計 ※3		82,837	81,442	△ 1,395	98.3 %

(参考)	2023年度	2024年度	増 減	前年度比
再生可能エネルギー全体※4 (発電電力量に占める割合)	17,236 (20.8%)	15,275 (18.8%)	△ 1,961	88.6 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「揚水用 等」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「再生可能エネルギー全体」には太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱および水力の自社発電・他社受電の合計値を記載。



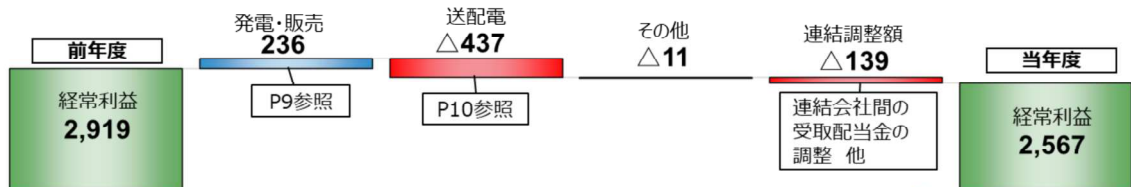
セグメント情報（連結）

8

（単位：億円）

	2023年度		2024年度		増 減		主な増減要因
	売上高※1	経常利益	売上高※1	経常利益	売上高※1	経常利益	
発電・販売	22,810	2,202	21,389	2,438	△ 1,420	236	・燃料価格の低下による燃料費調整額の影響などにより減収 ・女川2号機の再稼働効果や燃料費調整単価の上限超過解消などにより増益
	21,637		19,984		△ 1,652		
送配電	8,580	607	9,082	169	501	△ 437	・再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 ・調整力確保などに係る調達費用の増加などにより減益
	3,712		4,438		725		
その他※2	5,652	275	4,215	263	△ 1,436	△ 11	・建設業において、株式会社コアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となり、売上高・経常利益が減少したことなどにより減収減益
	2,828		2,025		△ 802		
小計	37,043	3,084	34,687	2,871	△ 2,356	△ 212	※1 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。 ※2 当社は、連結子会社である株式会社コアテックの株式の一部について、同社が実施した自己株式の買付けに応募し、2024年11月6日に譲渡。本譲渡に伴い、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社に変更。これにより、従来、「建設業」として記載していた売上高・経常利益について、「その他」に含めて記載。
調整額	△ 8,865	△ 164	△ 8,238	△ 304	627	△ 139	
連結値	28,178	2,919	26,449	2,567	△ 1,729	△ 352	

連結経常利益の変動要因



（燃調タイムラグ除きの経常利益1,979） → 352億円の収支悪化（燃調タイムラグ除きの経常利益は367億円の収支改善） → （燃調タイムラグ除きの経常利益2,347）

セグメント別の状況（発電・販売）

9

- ✓ 燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったものの、女川2号機の再稼働効果や燃料費調整単価の上限超過解消による収支改善があったことなどから、経常利益は前年度比236億円の増益。（燃調タイムラグ影響除きでは956億円の増益）

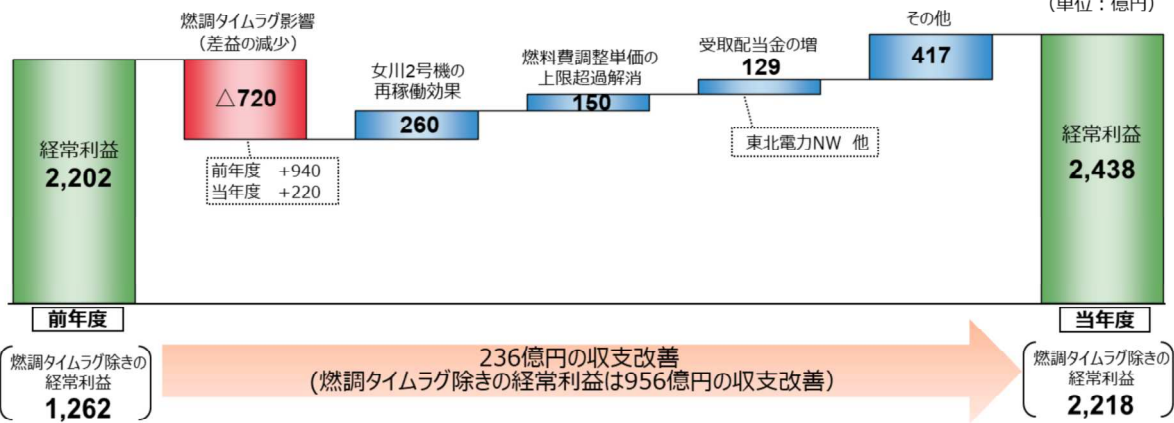
（単位：億円）

	2023年度		2024年度		増 減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
発電・販売	22,810	2,202	21,389	2,438	△ 1,420	236
	21,637		19,984		△ 1,652	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



セグメント別の状況（送配電）

10

- ✓ エリア需要は、業務用が減少したことなどから2億kWh減少。（前年度比99.7%）
- ✓ 経常利益は、需給調整関係費用の増加などにより、前年度比437億円の減益。

（単位：億円）

	2023年度		2024年度		増 減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
送配電	8,580	607	9,082	169	501	△ 437
	3,712		4,438		725	

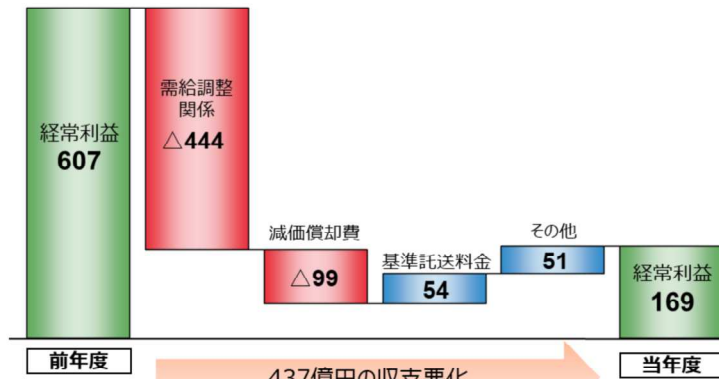
※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

■ 経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）

■ エリア需要の推移

（単位：億kWh）



	2023年度	2024年度	増 減
エリア需要	754	752	△ 2 (99.7%)

主な子会社の業績

11

(単位：億円)

			2023年度	2024年度	増 減		主な増減要因
発電・販売	酒田共同火力発電	売上高	614	530	△	84	他社販売電力料の減少に伴う減（売上高） 石炭灰処理費の減少等による廃棄物処理費の減（経常利益）
		経常利益	2	4		2	
	東北自然エネルギー	売上高	79	135		56	地熱事業受入れに伴う東北電力向け販売電力料の増（売上高）
		経常利益	10	3	△	6	固定資産除却費の増（経常利益）
その他	東北発電工業	売上高	716	696	△	19	原子力関連工事の反動減（売上高） 原子力関連外注費・固定経費の減（経常利益）
		経常利益	33	62		29	
	日本海エル・エヌ・ジー	売上高	180	168	△	11	ガス販売の減
		経常利益	8	6	△	2	
	トークネット	売上高	251	260		9	通信事業者向け貸付等による収入増
		経常利益	38	42		4	
	トインクス	売上高	308	301	△	6	東北電力および東北電力ネットワーク向けシステム開発等の収入減
		経常利益	18	6	△	11	
	北日本電線	売上高	338	400		61	新工場設立によるアルミ電線の増産および撤去電線の販売増
		経常利益	11	20		8	

※ 連結消去前の金額を記載。

貸借対照表（連結）

12

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度末	増 減	主 な 増 減 内 容
総資産	53,887	53,982	94	
固定資産	41,863	42,562	699	電気事業固定資産 5,138 固定資産仮勘定 △4,012 他
流動資産	12,023	11,419	△ 604	諸未収入金 △317 他
負債	44,776	43,894	△ 882	
固定負債	33,199	32,377	△ 821	資産除去債務 △1,847 未払廃炉拠出金 1,299 他
流動負債	11,577	11,516	△ 60	
純資産	9,110	10,088	977	親会社株主に帰属する当期純利益 1,828 非支配株主持分 △597 他
有利子負債残高	32,909	33,369	459	社債 630、長期借入金 △80 他
自己資本比率	15.4% (18.0%*)	18.3% (20.8%*)	2.9% (2.8%*)	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

	2023年度	2024年度	増 減
設備投資額	3,970	3,839	△ 130



損益計算書（連結）

13

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増 減	前年度比
売上高（営業収益）	28,178	26,449	△ 1,729	93.9 %
電気事業	25,317	24,220	△ 1,097	95.7 %
その他事業	2,860	2,228	△ 631	77.9 %
営業費用	24,955	23,645	△ 1,309	94.8 %
電気事業	22,286	21,715	△ 570	97.4 %
その他事業	2,669	1,929	△ 739	72.3 %
営業利益	3,222	2,803	△ 419	87.0 %
営業外収益	96	107	11	111.4 %
営業外費用	399	343	△ 56	86.0 %
経常利益	2,919	2,567	△ 352	87.9 %
法人税等	615	719	104	117.0 %
非支配株主に帰属する 当期純利益	43	19	△ 23	45.4 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,261	1,828	△ 432	80.9 %

収支比較表（連結）

14

（単位：億円）

			2023年度	2024年度	増 減	前年度比	主な増減要因
収 益	電 営 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	16,381	14,992	△ 1,388	91.5%	
		電灯料	5,073	5,337	264	105.2%	
		電力料	11,307	9,654	△ 1,652	85.4%	燃料費調整額の減
		地帯間・他社販売電力料	5,912	6,936	1,023	117.3%	容量確保契約金額の増
		その他	3,023	2,292	△ 731	75.8%	電気・ガス料金支援に係る補助金の減
		小計	25,317	24,220	△ 1,097	95.7%	
	その他事業営業収益	2,860	2,228	△ 631	77.9%	ユアテック持分法適用会社化による減	
	(売上高)	(28,178)	(26,449)	(△ 1,729)	(93.9%)		
	営業外収益	96	107	11	111.4%		
	合計	28,274	26,556	△ 1,717	93.9%		
費 用	電 営 業 事 業 費 用	人件費	1,403	1,300	△ 103	92.7%	
		燃料費	7,942	6,120	△ 1,821	77.1%	CIF価格の低下
		修繕費	1,913	2,042	128	106.7%	
		減価償却費	1,683	1,841	158	109.4%	
		地帯間・他社購入電力料	6,297	7,360	1,062	116.9%	容量拠出金の増
		公租公課	918	910	△ 8	99.1%	
		原子力バックエンド	84	97	13	116.3%	
		その他	2,042	2,042	△ 0	100.0%	
		小計	22,286	21,715	△ 570	97.4%	
		その他事業営業費用	2,669	1,929	△ 739	72.3%	ユアテック持分法適用会社化による減
	営業外費用	399	343	△ 56	86.0%		
	合計	25,355	23,989	△ 1,365	94.6%		
	(営業利益)	(3,222)	(2,803)	(△ 419)	(87.0%)		
	経常利益	2,919	2,567	△ 352	87.9%		
法人税等	615	719	104	117.0%			
非支配株主に帰属する当期純利益	43	19	△ 23	45.4%			
親会社株主に帰属する当期純利益	2,261	1,828	△ 432	80.9%			

キャッシュ・フロー計算書（連結）

15

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増 減	主 な 増 減 内 容
営業活動 C F	4,501	4,103	△ 398	法人税等の支払額 △460
投資活動 C F	△ 3,335	△ 4,226	△ 890	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △446
財務活動 C F	△ 960	341	1,301	社債借入金 1,278 101
期中増減	214	217	3	
現金及び現金同等物の期末残高	5,293	5,511	217	
F C F ※	1,166	△ 122	△ 1,288	

※ F C F（フリー・キャッシュ・フロー）＝（営業活動 C F）＋（投資活動 C F）

2025年度 業績予想（1）

16

✓ 売上高 2兆4,500億円（前年度実績に比べ1,949億円の減）

…燃料価格の低下による燃料費調整額の減少など。

✓ 経常利益 1,900億円（前年度実績に比べ667億円の減）

…女川2号機の稼働増、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少、支払利息増・物価高騰影響、市場・販売環境の変化など。

■ 連結業績予想

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度見通し	増 減
売上高	26,449	24,500	△ 1,949
営業利益	2,803	2,200	△ 603
経常利益※	2,567 [2,347]	1,900 [1,900]	△ 667 [△ 447]
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,828	1,350	△ 478

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

■ 主要諸元

	2024年度実績	2025年度見通し
販売電力量※ （億kWh）		
小 売	609	614 程度
卸 売	171	167 程度
合 計	780	781 程度
原油CIF価格（\$/bbl）	82.4	80 程度
為替レート（円/\$）	153	145 程度
原子力設備利用率（%）	10.0	23.2 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 収支変動影響額

（単位：億円）

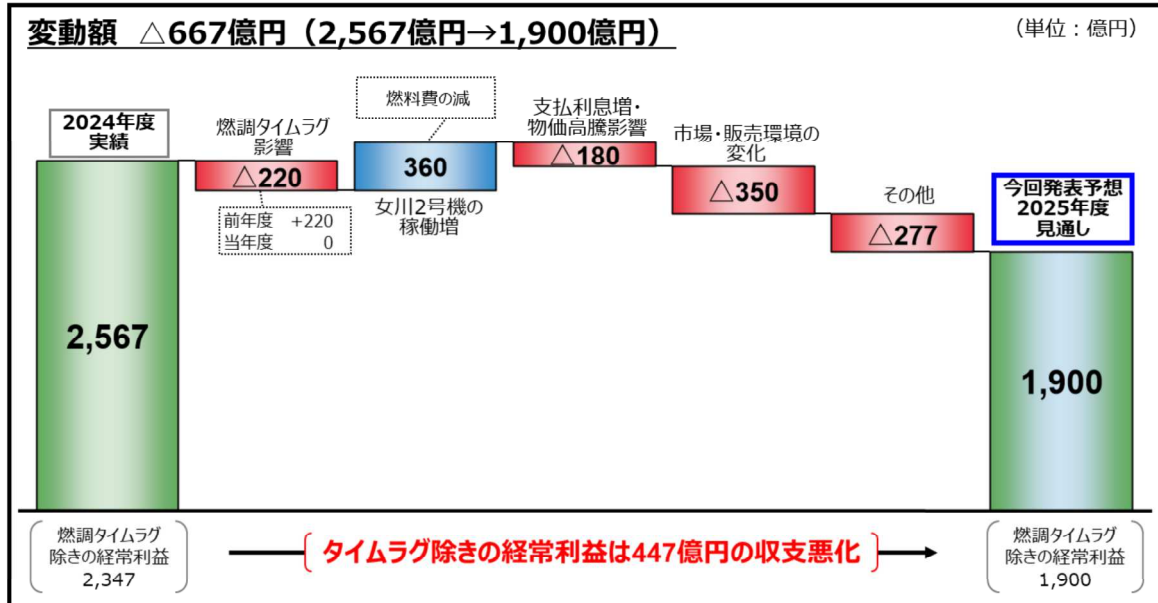
原油CIF価格(1\$/bbl)	24 程度
為替レート(1円/\$)	31 程度
原子力設備利用率(1%)	25 程度



- 続きまして、「2025年度の業績予想」について、ご説明いたします。
- まず、2025年度の売上高につきましては、前年度に比べ、減収となる見通しです。また、経常利益につきましても、女川2号機の稼働増加などによる収支改善があるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少、支払利息の増加、物価高騰等に伴うコストの増加、市場・販売環境の変化などにより、前年度に比べて減少し、1,900億円程度の利益となる見通しです。
- これにより、2025年度も減収減益を想定しております。
- なお、親会社株主に帰属する当期純利益は1,350億円程度となる見通しです。

✓ 需要および為替・燃料価格に一定の前提を置いて算定した結果、「支払利息増・物価高騰影響」、「市場・販売環境の変化」等の影響があるものの、2025年度の連結経常利益は、1,900億円を確保できる見通し。

■ 連結経常利益の変動要因（前年度実績との比較）



2024年度配当および2025年度配当予想

18

- ✓ 当社は、利益配分については、2024年4月に公表した『よりそうnext⁺PLUS』の中で、財務基盤の回復とバランスを取る観点から、従来の安定配当を基本に、DOE（株主資本配当率）2%を目安としながら、当年度業績や中長期的な業績見通しをもとに総合的に判断することとしております。
- ✓ 2024年度決算については、女川2号機の再稼働による収支改善等があったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから減益の決算となり、連結経常利益は2,567億円となりました。
- ✓ 一方、2025年度においては、連結経常利益を1,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,350億円と想定しておりますが、足元では米国関税政策の影響などにより市況の不透明感が増すなど、当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、不確実性が高まっている状況にあり、引き続き財務基盤の回復が最優先の課題となっております。
- ✓ これらを踏まえ、**2025年度の配当については、年間で1株につき40円（中間、期末ともに1株につき20円）を予定**しております。

■ 2024年度配当・2025年度配当予想

	中 間	期 末	年 間
2024年度	15円	20円	35円
2025年度(予想)	20円	20円	40円

■ 1株当たりの配当金推移



- 続きまして、「2025年度の配当予想」について、ご説明いたします。
- 2025年度の配当につきましては、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどに加え、DOE 2%を目安に財務基盤の回復とのバランスも勘案し、中間配当・期末配当ともに、「1株あたり20円」とさせていただく予定です。
- 以上が、2024年度決算、2025年度業績予想および2025年度配当予想の概要となります。

2. 財務目標

- ✓ 当社は2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標「連結経常利益」・財務健全性目標「連結自己資本比率」・収益性目標「連結ROIC」から成る、3つの財務目標を設定しております。
- ✓ 2024年度の連結経常利益（燃料費調整制度のタイムラグ影響除き）は2,347億円となったほか、連結自己資本比率は、前年度末の15.4%から18.3%に改善、連結ROICは4.8%となるなど、順調に進捗しております。
- ✓ 当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、急速な競争の進展やインフレに伴うコスト増、金利の上昇など不確実性が増している状況にあります。しかし、「よりそうnext+PLUS」のもと、電気・エネルギーを中心に収益拡大に向けた事業を展開することにより、厳しい事業環境が想定される2025年度においても、1,900億円の連結経常利益を確保し、着実に自己資本を積み上げ、引き続き、財務基盤の早期回復に取り組んでまいります。

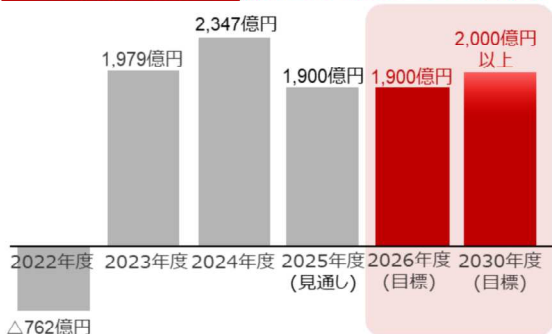
今後想定される事業環境の変化・リスク

物価・金利	・資機材の調達価格や労務費などのコスト上昇 ・市場金利の上昇
競争環境	・電力市場価格の低下による競争の活発化
事業リスク	・近年相次ぐ自然災害の発生 ・ウクライナ危機、米中対立の激化等の地政学リスク
CN・DX	・カーボンニュートラルの実現等に向けた設備投資の増大

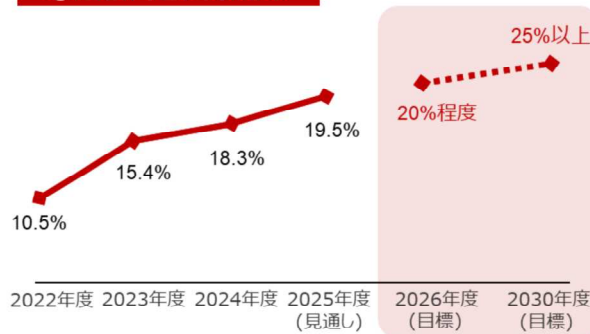
収益拡大に向けた事業展開

発電・卸	・需給最適化の推進とバリューチェーン全体の収益拡大
グリーンビジネス	・コーポレートPPAや蓄電池導入支援等を組み合わせたサービス提案の推進
エネルギーソリューションサービス	・エネルギーソリューション、ビジネスソリューションの展開
送配電	・アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み
関連領域	・DXやAIを活用した事業の成長

① 連結経常利益（燃料費調整制度のタイムラグ影響除き）



② 連結自己資本比率



- 続きまして、「財務目標の進捗」について、ご説明いたします。
- 当社では、2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標（連結経常利益）、財務健全性目標（連結自己資本比率）、収益性目標（連結ROIC）から成る3つの財務目標を設定しております。
- 2024年度の燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの連結経常利益は2,347億円となったほか、連結自己資本比率は前年度末の15.4%から18.3%に改善、連結ROICは4.8%となるなど、順調に進捗しております。
- 一方、足元では、卸電力取引市場の価格が低位安定していることなどを背景に、東北エリアにおいて競争が活発化してきていることに加え、資材費や労務費の上昇によるコスト増加の影響も顕在化してきております。
- また、米国の関税政策の影響により、為替や燃料価格、電力需要の不透明感が増すなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、不確実性が高まっている状況にあります。
- 当社といたしましては、「よりそうnext+PLUS」のもと、電気・エネルギーを中心に収益拡大に向けた事業を展開することにより、厳しい事業環境が想定される2025年度においても、1,900億円の連結経常利益を確保し、着実に自己資本を積み上げ、引き続き、財務基盤の早期回復に取り組んでまいります。

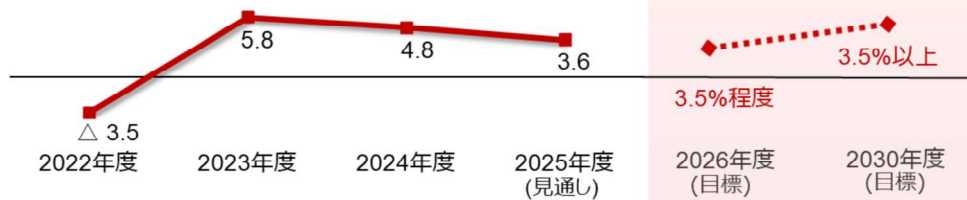
当社の財務目標（２）

21

③連結ROIC（投下資本利益率）

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]
※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

(単位：％)



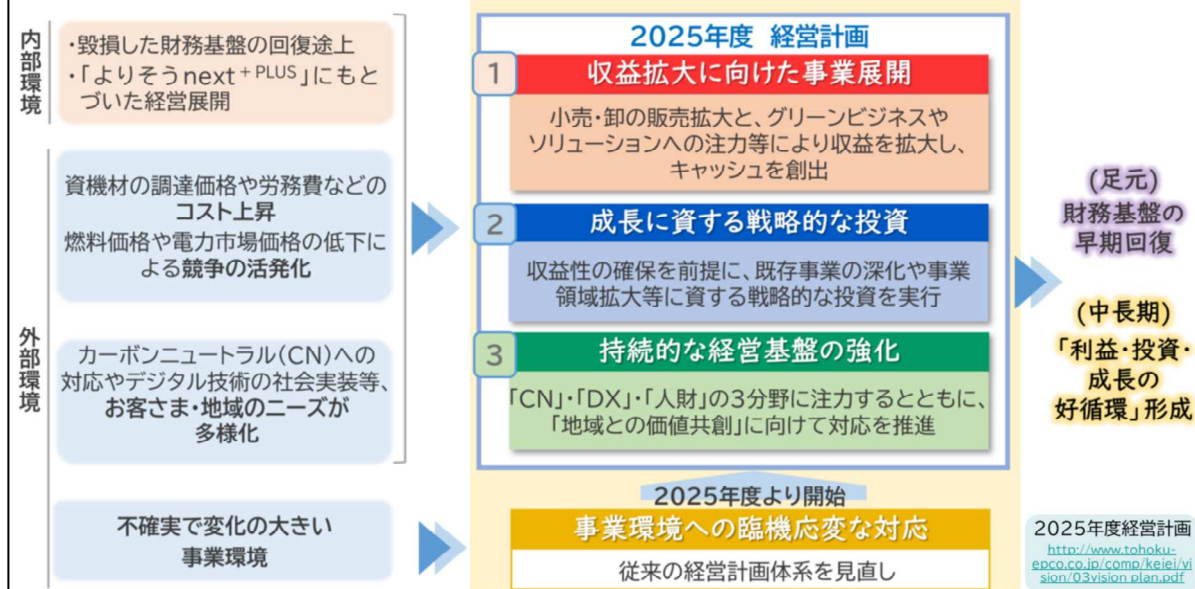
財務目標達成に向けた進捗等をより定量的にご理解いただくため、
事業別に「目標達成に向けた収益率」と「ROIC実績」を分解

事業別

	送配電	発電・卸		グリーンビジネス			エネルギー・ソリューションサービス		関連領域		
	送配電	火力発電	原子力発電	再エネ発電	次世代エネルギー	グリーンエネルギー	電力小売	ソリューションサービス	総合設備エンジニアリング	不動産	DX・IT
ミッション	安定供給と効率運営・高度化	電気の脱炭素化と経済性の両立		バリューチェーン全体で再エネを最大限活用			電気・サービスを組み合わせて価値提供		エネルギー企業として培ったアセット・ノウハウで価値提供		
ROIC (実績)	1.3%	7.3%							6.6%		
目標達成に向けた収益率	1.5%以上	5%以上							6%以上		

3. 2025年度経営計画の策定と 中長期の持続的な成長へのチャレンジ

- ✓ 当社グループを取り巻く環境が刻一刻と変化し、不確実性が高まる中、**2025年度より、中長期ビジョンに基づく具体的な計画について、従来のフォーキャスト視点で成果を積み上げていく「3か年の中期計画」から、将来のありたい姿からバックキャストした「単年度計画」に見直すこと**といたしました。これにより、**機動性の高い経営管理や事業展開を図り、中長期の成長にチャレンジしながら、ありたい姿の実現に向けて、着実に歩みを進めてまいります。**
- ✓ 新たな経営計画体系のもと策定した「**2025年度 東北電力グループ経営計画**」では、「**収益拡大に向けた事業展開**」として販売拡大等によりキャッシュの創出に取り組むとともに、「**成長に資する戦略的な投資**」、「**持続的な経営基盤の強化**」に取り組み、**財務基盤の早期回復を図るとともに、中長期的な「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげてまいります。**



- 続いて、「2025年度経営計画の概要」について、ご説明いたします。
- 厳しい事業環境のもとで中長期ビジョンを実現していくためには、「現状からの延長線上」ではなく、「将来のありたい姿」を見据えながら、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応していく必要があります。
- このため、中長期ビジョンに基づく具体的な計画について、従来のフォーキャストの視点で積み上げていく「3か年の中期計画」から、将来のありたい姿からバックキャストした「単年度計画」に見直し、機動性の高い経営管理や事業展開を図っていくことといたしました。
- 新たな経営計画体系のもと策定した「2025年度東北電力グループ経営計画」においては、「収益拡大に向けた事業展開」に取り組むことで、キャッシュフローを創出し、得られたキャッシュをもとに、「成長に資する戦略的な投資」、「持続的な経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

✓ 小売・卸の販売拡大、グリーンビジネスやソリューションへの注力、需給最適化の推進等により収益を拡大し、キャッシュ創出を目指してまいります。

東北・新潟を軸としたエリアに捉われない事業展開による販売拡大とカーボンニュートラルへの貢献

- 多様なニーズにより沿った料金プランの拡充とお客さまへの積極的なご提案により販売電力量を拡大
- 電化推進によるエネルギー効率の向上やデマンドレスポンス等の電力利用の最適化への挑戦
- PPAサービスをはじめとした再エネ電気販売とサービス提供のシナジー発揮によりお客さまのカーボンニュートラル実現へ貢献

《スマートライフ電化の推進》

太陽光・蓄電池の設備導入支援をはじめとした東北電力グループのさまざまなサービスをご提供し、ご家庭のお客さまのエコな暮らしを実現



お客さまの課題解決をサポートする様々なサービスの開発およびご提案

【個人のお客さま】

- 「すまい安心サポート」や「ハウスクリーニング」、「リフォーム・リノベーションサービス」など、暮らしに役立つサービスをご提供
- 「家のライフサイクル」を軸としたサービス開発や既存サービスの提供エリア拡大等により住まいのお困りごと解決の提案を強化

【法人のお客さま】

- エネルギーの脱炭素化や最適化提案のほか、ビジネスシーンにおけるニーズを先取りしたソリューションの開発と提案を実践
- 「エグゼムズ SOLA」では GHG 排出量を可視化、GHG削減ロードマップを作成・管理することで、脱炭素に関する課題やニーズを包括的にサポート



需給最適化の推進とバリューチェーン全体での収益拡大

- 燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン最適化
- トレーディングを活用した燃料・電力市場や需給の変化への柔軟な対応による需給最適化
- 顧客ニーズを踏まえた卸売の拡大、市場の活用による経済性の追求



東北電力エナジートレーディング(株)における需給最適化の取り組み

燃料調達から発電、卸売のバリューチェーンを最適化する取り組みのイメージ



✓ 着実に自己資本を積み上げ、財務基盤の回復を進めるとともに、**中長期の視点に立ち、電気事業の変化に対して付加価値を生むための戦略投資などを通じて、「利益・投資・成長の好循環」を形成**してまいります。

キャッシュアウト

有利子負債の削減
2024年度末
3兆3,369億円

株主還元
(DOE2%を目安)

電気事業の変化に
対応し付加価値を
生む投資
(戦略投資)

電力の安定供給に
資する投資
年3,000億円程度

戦略投資

電力の安定供給に資する投資について、収益性を確保した投資規律強化と、徹底した効率化を図るとともに、**電気事業の変化に対応して付加価値を生む戦略投資を2030年度までに3,000億円程度実施**

【内訳】

- ・再生可能エネルギーの開発:1,000億円超
- ・火力の脱炭素化:1,000億円程度
- ・新サービスの開発やDX基盤の強化等:数百億円程度

【主な取り組み】

- 競争力の強化や収益性を踏まえた電源の脱炭素化投資
 - ✓ 長期脱炭素電源オークションを活用した東新潟火力6号開発(リブレース)
 - ✓ 火力の脱炭素化に向けた実証試験
 - ✓ 洋上風力を中心とした再エネ投資
- 生成AIの急速な普及拡大に着目した、AI関連サービスの開発
 - ✓ 生成AIインフラサービス
 - ✓ 法人向けAIサービス など
- エネルギーマネジメントなど、多様なニーズに応え、新たなビジネスを創出するDX・IT基盤の強化

東新潟火力リブレース



生成AIインフラサービス



(写真提供:㈱GXテクノロジー)

- ✓ 電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルの達成に向けた対応（C N戦略）や、D Xを活用したイノベーション・業務変革（D X戦略）、そして成長の源泉である人的資本の強化（人財戦略）に取り組んでいます。
- ✓ 今年4月に「総務・地域共創部門」を本店に設置し、**これまで以上に地域の発展や課題解決を推進**してまいります。

地域の産業発展への貢献

- ・企業誘致支援活動の展開
- ・産業高付加価値化へのご提案



ホームページを活用した
電力供給情報の発信
(東北電力ネットワーク)



設備受託サービス
E's support+ (E's support+)

地域のカーボンニュートラル

- ・再生可能エネルギーを活用したソリューションや、熱源の電化のご提案
- ・カーボンクレジットの創出
- ・女川2号機の安全・安定運転の継続



J-Credit創出者

J-Credit購入者

人口減少をはじめとした社会課題の解決

- ・アセットやノウハウを活用した自治体・企業への付加価値提供
- ・社会起業家のサポートや価値共創に繋がるプログラムの開催
- ・観光や関係人口※など人の流れの創出

※ 特定地域に継続的に多様な形でかかわる人。観光以上移住未満とも例えられる



水道・ガス事業者向け
自動検針サービス
(東北電力ネットワーク)



社会起業家との
共創プログラム
(東北電力)



東北最大級の
キャンピングイベント開催
(東北電力フロンティア)

未来を担う子どもたちへの体験機会の提供

- ・電気やエネルギーに興味・関心を持つ機会の提供
- ・中学生作文コンクール等の文化活動・スポーツ支援



職場体験
(東北電力ネットワーク)

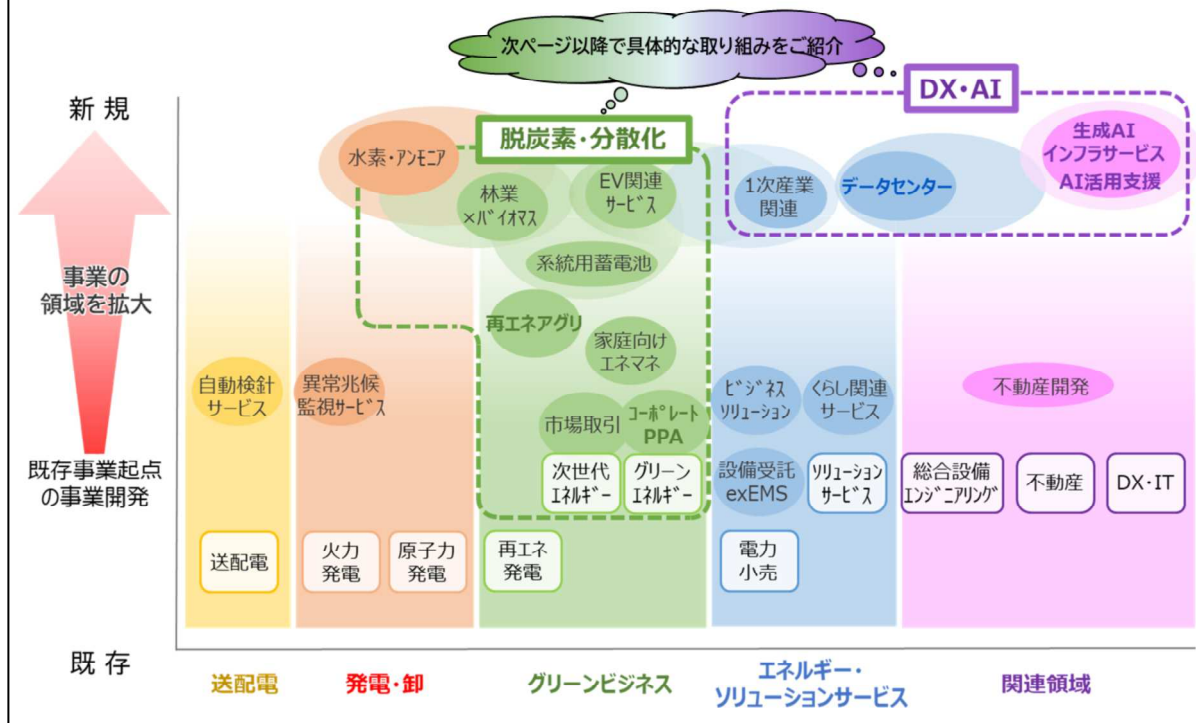


ゲーム感覚でエネルギーを
学べるアプリ(トインクス)

- 「持続的な経営基盤の強化」については、これまでも、カーボンニュートラルの達成に向けた対応やD Xを活用したイノベーション・業務変革、成長の源泉である人的資本の強化に取り組んでまいりましたが、これらに加えて 東北・新潟地域に事業基盤を置く当社にとって、「地域とのつながり」をどのように深化させていくかという点も重要と考えております。
- そうした観点から今年4月には「総務・地域共創部門」を設置いたしました。これにより、一元的に地域の課題やニーズに応えていくことで、「地域社会の持続的な発展」に貢献するとともに、「新たなビジネス機会の創出」にもつなげてまいりたいと考えております。

成長へのチャレンジ～既存事業の深化や事業領域の拡大～ 27

✓ カーボンニュートラルやDXの進展を事業機会として捉え、電気・エネルギーを中心とした5領域・11事業を起点とした「既存事業の深化」や「事業領域の拡大」を通じて、企業グループ全体で中長期の持続的な成長にチャレンジしてまいります。



- 続きまして、「成長へのチャレンジ～既存事業の深化や事業領域の拡大～」ならびに「新たな価値創出への挑戦」について、ご説明いたします。
- 当社グループは、カーボンニュートラルやDXの進展を事業機会として捉え、電気・エネルギーを中心とした5領域・11事業を起点とした「既存事業の深化」や「事業領域の拡大」を通じて、企業グループ全体で中長期の持続的な成長にチャレンジしてまいります。

再エネを活用した新サービスの展開

- 「再エネ発電事業」で再エネ開発を推進するとともに「次世代エネルギーサービス事業」や「グリーンエネルギーサービス事業」において、再エネを活用した各種サービスを提供してまいります。



再エネ発電事業

- ・ 地域との共生も意識した新規電源開発
- ・ 経年設備の更新等による発電電力量の維持・拡大
- ・ 風力メンテナンス事業等

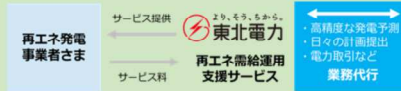


新世代風力発電所



次世代エネルギーサービス事業

- ・ 分散型エネルギーリソース(蓄電池等)を集約し、市場取引などで獲得した収益の一部をお客さまに還元(VPP)
- ・ 発電量予測や需給運用などのサービスを提供(再エネアグリゲーションサービス)



グリーンエネルギーサービス事業

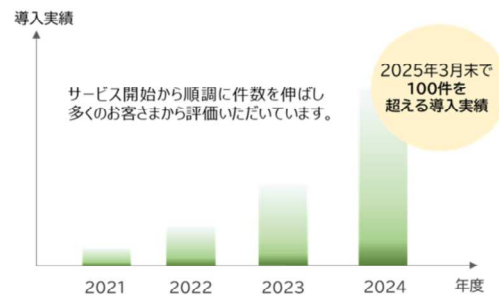
- ・ 再エネ電気を販売するコーポレートPPA(フィジカル・バーチャル)や需給運用代行、蓄電池導入支援等を組み合わせて最適なサービスをご提案



▶ オフサイトPPAサービスの概要



▶ コーポレートPPAサービスの導入実績



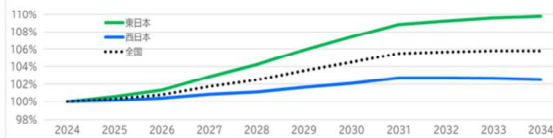
- 「再エネ発電事業」において、再エネ開発を推進するとともに、「次世代エネルギーサービス事業」において、分散型エネルギーリソースを集約し、市場取引などで獲得した収益の一部をお客さまに還元する「VPP」や発電量予測や需給運用などのサービスを提供する「再エネアグリゲーションサービス」を展開してまいります。
- また、あわせて、当社の強みである再エネを活用した「コーポレートPPAサービス」のさらなる販売拡大にも取り組んでまいります。

データセンター等産業立地・誘致に向けた取り組み

- 2025年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）」において、東日本（50Hz）エリアの電力需要は今後10年間で約10%増加する見通しとなっており、非常に高い成長ポテンシャルを有します。
- 東北電力ネットワークでは、2025年1月より、データセンターなどの電力多消費型の施設への供給に対し、比較的早期に対応が可能な候補地点（エリア）を「ウェルカムゾーン」として公開するなど、積極的な情報発信に努めています。
- 「脱炭素電気の供給」や「エネルギーマネジメント」といった当社グループの保有するノウハウ・サービスを一体的に提案することで、データセンター等の誘致に取り組むとともに、エリア内外の販売電力量の増加を目指してまいります。

➤ 東日本エリアの電力需要拡大見通し

【東日本（北海道・東北・東京）・西日本（中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の需要見通し】



出典：電力広域的運営推進機関「2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」

➤ エリア需要の更なる拡大に向けたウェルカムゾーンの公開

『ウェルカムゾーンに関するご案内』
 広域電力需要（5000MW程度）と対応可能な100～200MW程度の供給能力
 候補地についてご案内いたします。



エリアマップで
県ごとの掲載数を表示



『ウェルカムゾーン（大規模需要への供給候補地点）に関するご案内』にて10万キロワット程度または30万キロワット程度の供給へ比較的早期（3～5年程度）に対応できる候補地点を公開しています
 （東北電力ネットワークのホームページにおいて公開）
https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/pdf/energy_resource.pdf

県ごとの候補地点と
おもな工業団地の地点を表示



候補地点の
詳細ページを表示



➤ 販売電力量の増加に向けた取り組み



グループ体でのサービス提案



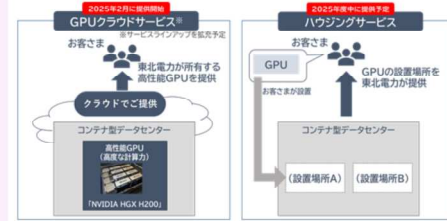
- 左側中段のグラフは、2025年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定」のデータです。東日本エリアの電力需要は今後10年間で約10%増加する見通しとなっており、非常に高い成長ポテンシャルを有しております。
- 当社としても大きなビジネスチャンスと考えており、引き続き、「脱炭素電気の供給」や「エネルギーマネジメント」といった当社グループの保有するノウハウ・サービスを一体的に提案することで、データセンター等の誘致に取り組むとともに、エリア内外の販売電力量の増加を目指してまいります。

生成AI関連サービスの提供開始とグループ内でのDX関連の取り組み

- 生成AI関連の新サービス(ハード面・ソフト面)の創出を推進していくとともに、あらゆるビジネスシーンで最新のデータ・デジタル技術を最大限活用し、当社グループ全体で新たな価値創出と業務の高度化・効率化に取り組んでまいります。

▶ ハード面のサービス

- 生成AIに必要なGPU需要の急拡大をハード面から支援するため「生成AIインフラサービス」の創出に取り組んでいます。
- 2025年2月より、生成AIサービスの開発企業や教育・研究機関などへ、クラウド環境を用いて、インターネット経由で高性能なGPUをご提供する「GPUクラウドサービス」を展開しています。
- 今後、2025年度中を目途にお客さまのGPUを当社が提供するコンテナ型データセンターへ設置する「ハウジングサービス」を開始する予定です。



▶ ソフト面のサービス

- 株式会社エクサウィザーズとの業務提携に基づき、東北6県および新潟県の法人のお客さま向けに、「法人向けAIサービス」の提供を開始しました。
- 生成AIの導入・活用を支援するほか、より高度なAIの活用を検討されるお客さま向けに、エクサウィザーズ社が有する最先端のAI技術と、当社が有する幅広いAIユースケースを生かし、「工事や製造などの現場業務」や「販売業務」などに特化したカスタマイズ型のAIソリューション開発をご提案します。

生成AIの導入・活用支援

- ✓ 実績豊富なexaBase生成AI※をご提供
- ✓ 生成AI活用による業務効率化をハンズオンで支援
※ エクサウィザーズ社のサービスを当社が代理販売

業務特化AIソリューション開発

- ✓ 特定の業務に特化したAIソリューション開発を通じて、社内業務の高度化・効率化を支援
【想定されるソリューション】
- 工場などで撮影した機器や部品の画像を分析し、不具合を早期に検出できるソリューション
- 報告書作成や営業に関わるタスク管理をAIで効率化するソリューション



※AI活用(ハード面・ソフト面)のご相談窓口⇒ <https://www.tohoku-epco.co.jp/ai/>

▶ グループ内での取り組みの例

- 生成AIやデータ活用などDX施策を推進し、業務の高度化・効率化を進め、ノウハウを活かした商材・サービスの展開を図ります。

✓ アセットの最適運用

先端技術の導入により、設備パトロールの自動化、デジタルツインの活用等を実現し、設備運用の高度化を図ります。



✓ AI/データ活用

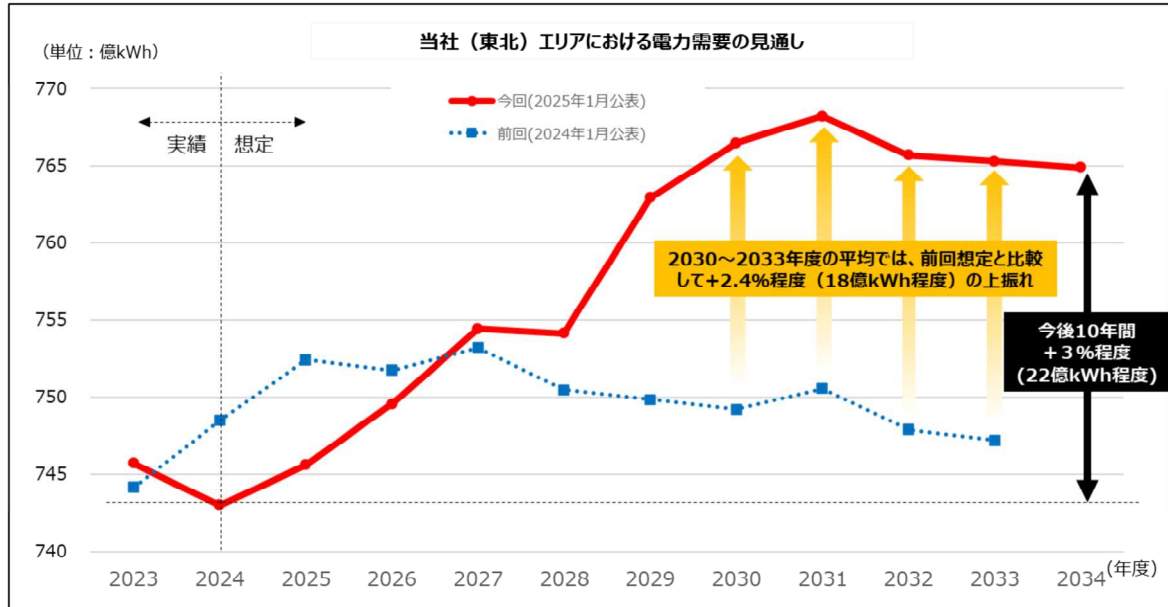
AI/データ活用による業務プロセスの抜本的な見直しを通じて、業務の効率化・高度化、創造的な業務への転換を図ります。

- DX・AI事業関連についてですが、ハード面・ソフト面の双方で、生成AI関連の新サービスの創出を推進していくとともに、あらゆるビジネスシーンで最新のデータ・デジタル技術を最大限活用し、当社グループ全体で新たな価値創出と業務の高度化・効率化に取り組んでまいります。
- 私からの説明は以上となりますが、2025年度においても、各事業における収益・成長の追求や新たな財務目標の達成に向けて取り組むとともに、株主還元やIR活動を通じた資本市場との対話を充実させることで、当社グループとして持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいりますので、何卒宜しくお願いいたします。

当社（東北）エリアにおける電力需要の見通し

31

- 2025年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」において、**当社（東北）エリアでは、今後10年間で+3%程度(22億kWh程度)電力需要が増加**する見通しとなっております。
- 今回想定では、全国的にデータセンター・半導体工場の新増設に伴う需要増加を見込んだ影響等による増加が見られ、**当社（東北）エリアにおいても、2030年度～2033年度の平均では、前回想定(2024年1月公表)と比較して+2.4%程度(18億kWh程度)、電力需要が上振れする見通し**となっており、今後も引き続き、新增設計画等による影響を注視してまいります。



出典：電力広域的運営推進機関「2024年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」
「2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」

4．資本コスト・株価を意識した 経営の実現に向けた対応

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応

33

- ✓ 東北電力グループは、2024年4月に策定した今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」において、資本コストや資本収益性等に関する評価・分析も踏まえ、財務目標（①連結経常利益、②連結自己資本比率、③連結ROIC）等を設定しました。
- ✓ 2025年度も引き続き、各事業における収益・成長の追求や新たな財務目標の達成に向けて取り組むとともに、株主還元やIR活動を通じた資本市場との対話を充実させることで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上（PBR1倍超）を目指します。

対応の方向性		目標・KPI等	2024年度の総括	2025年度の主な取り組み
ROE向上	ROIC	【2026年度】 ◆連結経常利益:1,900億円 ◆連結ROIC :3.5%程度※ 【2030年度】 ◆連結経常利益:2,000億円以上 ◆連結ROIC :3.5%以上※ ※目標達成時の連結ROEは8%以上	✓「よりそうnext+PLUS」の策定 ✓連結経常利益2,347億円 （燃料費調整制度のタイムラグ影響除き） ✓連結ROIC4.8%（ROE20.2%） ✓女川2号機の再稼働 ✓需給最適化の推進と燃料調達・発電・卸売によるバリューチェーン全体での収益拡大 ✓コ・ホ・レトPPAサービスの導入拡大	✓コ・ホ・レトPPAサービスの販売拡大や再生エナグリ等の強化 ✓エリアに捉われない事業展開による電力小売の拡大やお客さまの課題解決をサポートする様々なサービス開発・提案 ✓DX・AIを活用したサービス開発や販売拡大 ✓女川2号機の安定稼働 ✓需給最適化の追求とバリューチェーン全体での収益拡大 ✓エリア需要拡大に向けた早期供給対策の検討と企業誘致支援活動
	財務体質	【2026年度】 ◆連結自己資本比率:20%程度 【2030年度】 ◆連結自己資本比率:25%以上	✓2026年度と2030年度をターゲットとした財務目標の設定 ✓自己資本の確実な回復（連結自己資本比率18.3%） ✓資本コストを上回る収益性確保を踏まえた投資規律の強化	✓利益の創出を通じた自己資本の着実な積み上げ ✓女川2号機安定稼働によるキャッシュフロー改善 ✓資本コストを上回る収益性確保を踏まえた投資規律の強化
PER向上	資本市場の期待	◆DOE2%を目安とした安定配当（財務基盤の回復とのバランスを図るよう、当面はDOE[株主資本配当率]2%を目安としながら、総合的に判断） ◆当社取締役と資本市場関係者との対話 ◆国内外機関投資家との対話・訪問 ◆海外機関投資家との対話（対面・リモート） ◆個人投資家との対話・情報共有 ◆社外からの様々な評価・スコア・調査結果	✓安定的な配当の維持および資本市場における予見性向上等の観点を踏まえたDOEの考え方の導入 ✓DOE2%を目安とした配当（中間配当15円・期末配当20円） ✓経営層と資本市場関係者との対話の積極的な実施 ✓社外取締役との対話（東北電力Gサテライト・リ・ミーティングの初開催（IR活動の詳細は次ページ参照）	✓財務基盤の回復と（トランスした配当（財務基盤の早期回復を目指す中においても安定的な配当を維持） ✓資本市場の予見性向上に資する説明・情報発信 ✓資本市場関係者向け決算説明会 ✓東北電力Gサテライト・リ・ミーティング ✓債券投資家向け個別対話 ✓資本市場関係者向け施設見学会 ✓個人投資家向け会社説明会 ✓各種媒体・説明ツールの充実
		◆安定的な配当の維持 ◆配当施策に係る資本市場への説明・発信の充実 ◆中長期的な成長性・収益性への信頼獲得 ◆IR活動を通じた資本市場との対話の充実		

- ✓ 当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に向けて、IR活動を通じたコミュニケーションの充実に努めております。
- ✓ 株主・投資家の皆さまとの対話は当社にとって多くの気づきを得られる貴重な機会であり、**頂戴したご意見を当社取締役・経営幹部等へタイムリーに報告・情報共有の上、改善策を検討・各施策へ反映し、取り組みの実現・高度化・強化につなげていくことで、「対話内容のフィードバックによる好循環の形成」を目指してまいります。**
- ✓ 2025年度においても、引き続き、各事業における収益・成長の追求や財務目標の達成に向けて取り組むとともに、株主・投資家の皆さまからのご期待に応えられるよう、「IR活動を通じた資本市場との対話の充実」に取り組んでまいります。

2024年度活動実績

対応内容	主な対応者	回数
決算説明会 スモールミーティング	代表取締役社長 社長執行役員	5
海外機関投資家面談	代表取締役副社長 副社長執行役員	51
国内機関投資家面談	最高財務責任者(CFO)	11
サステナビリティ・ミーティング	常務執行役員 IR担当	1
その他		1
個人投資家向け会社説明会		3
施設見学会		5
ESG対話など	事務局(グループ戦略部門他)	30
IR個別面談(決算・中計関係)		126
合 計		233

対話の主なテーマ・内容(2024年度)

項目	主なテーマ・内容
経営・財務戦略	✓ 中長期ビジョン・今後の経営展開の方向性 ✓ 財務目標の進捗状況、今後の財務戦略・資金調達の方針 ✓ 株主還元方針(DOE2%を目安とした理由) ✓ 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応
販売・需要	✓ 今後のエリア需要および販売電力量の見通し ✓ 料金・販売戦略、足元の競争環境に関する認識
原子力発電	✓ 女川2号機再稼働工程の進捗状況 ✓ 女川2号機の再稼働メリット(収支改善効果) ✓ 今後の原子力再稼働見通し・スケジュール
その他	✓ 送配電事業の収益性、今後の設備投資規模 ✓ カーボンニュートラル戦略(進捗・今後の見通し) ✓ エネルギー政策・電気事業制度関連

対話内容のフィードバックによる好循環の形成に向けて

《ご意見・ご要望を踏まえた2024年度の対応例》

1. 経営層による対話回数の増加

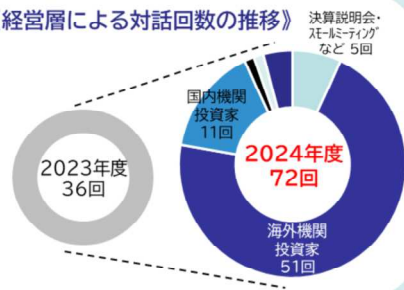
- ・「経営層の顔の見えるIR」に対する強いご要望を踏まえ、**代表取締役社長をはじめとした当社経営層が2023年度実績(36回)を大幅に上回る72回の対話を実施。**

2. 「社外取締役との対話」の実施

- ・多くの皆さまから「社外取締役との対話」の実施についてのご要望を頂戴したことを踏まえ、**2024年12月、当社として初めて「東北電力グループ サステナビリティ・ミーティング」を開催。**
- ・会場・Webあわせて27名のご出席者と植原社外取締役、石山代表取締役副社長(役職は当時)が対話を実施。



《経営層による対話回数の推移》



5. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移

36

連結・利益水準の推移



連結・財政状態の推移



…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

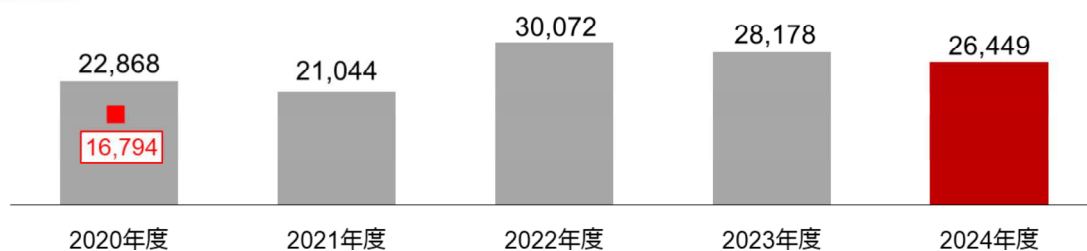
(参考)
「連結有利子負債(期首期末平均)/キャッシュ利益倍率」の2024年度実績は7.0倍。

売上高・利益の推移（連結）（1）

37

売上高

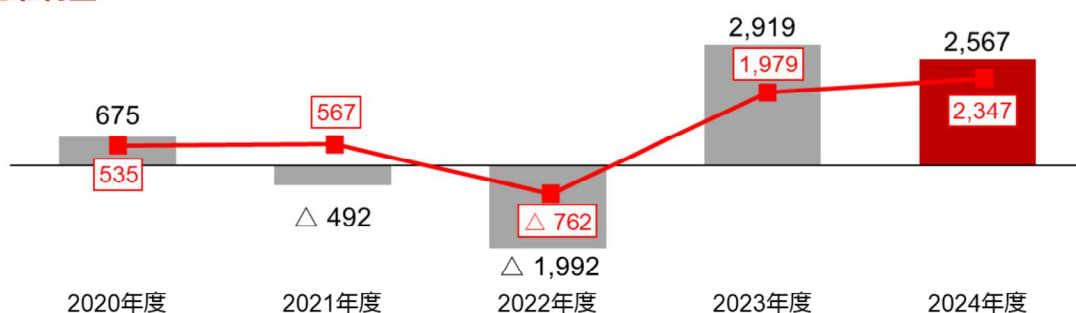
（単位：億円）



※ 赤枠内の数値は、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

経常利益

（単位：億円）



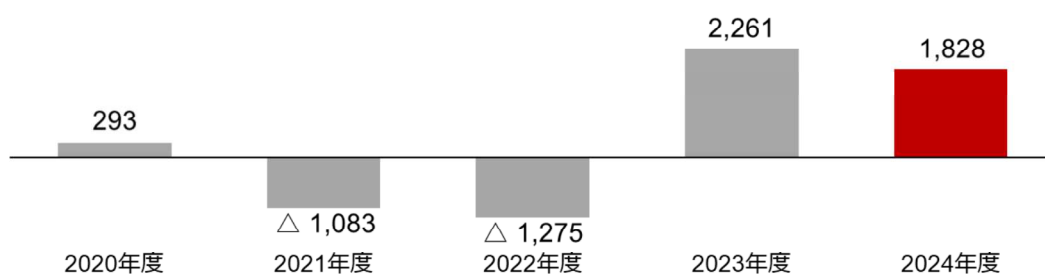
※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

売上高・利益の推移（連結）（2）

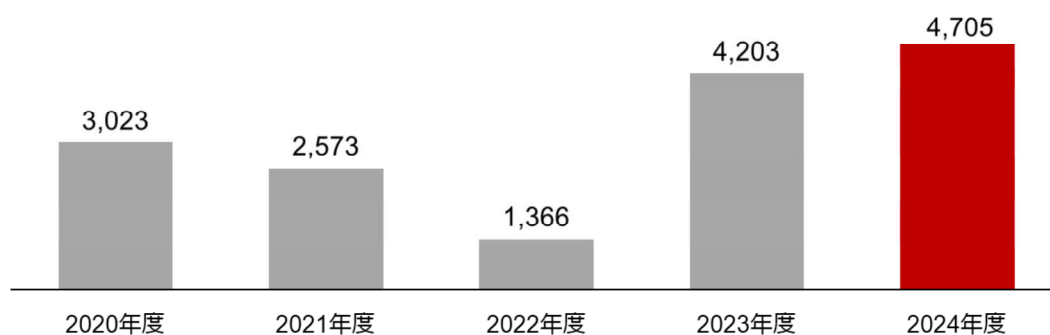
38

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：億円）



■ 連結キャッシュ利益（燃調タイムラグ除き営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）（単位：億円）

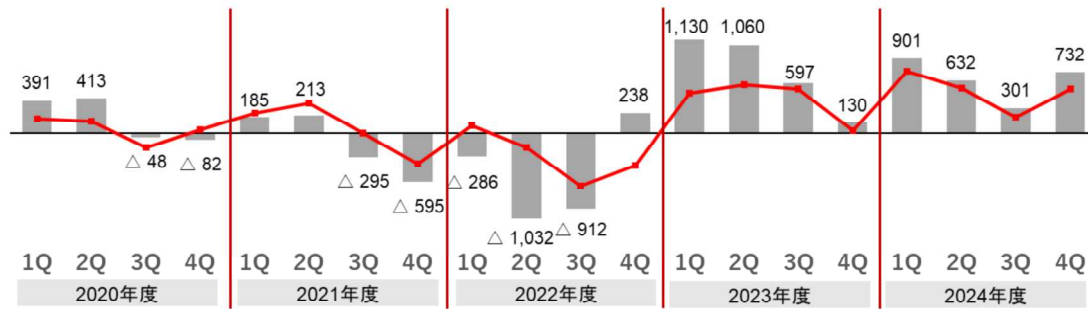


各利益の四半期推移（連結）

39

経常利益

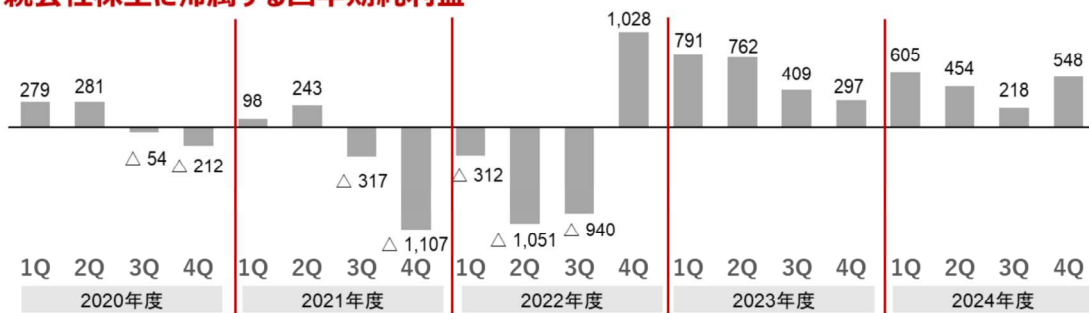
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）

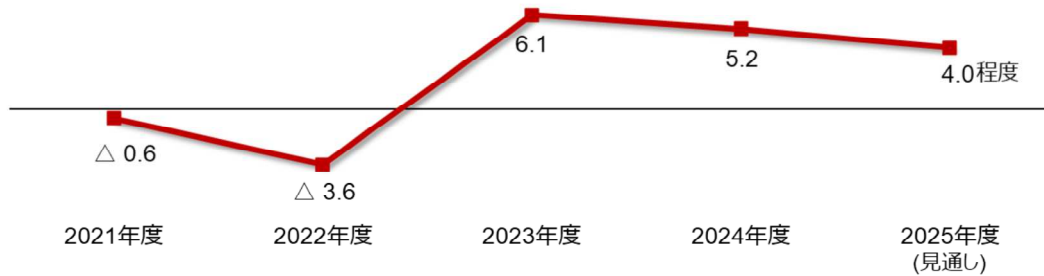


財務指標の推移（連結）（1）

40

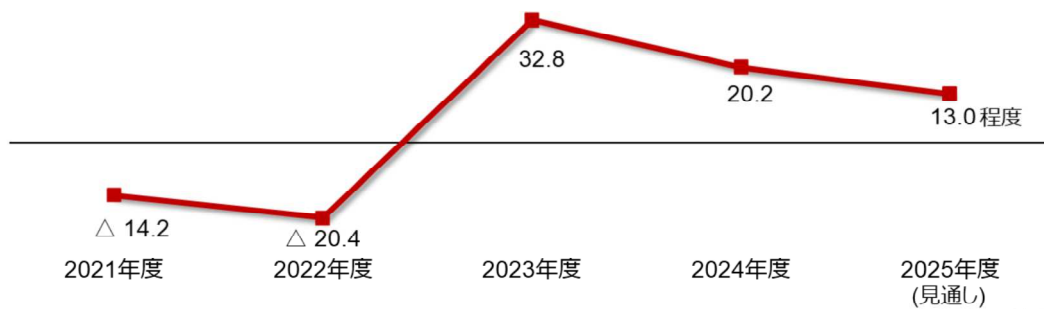
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



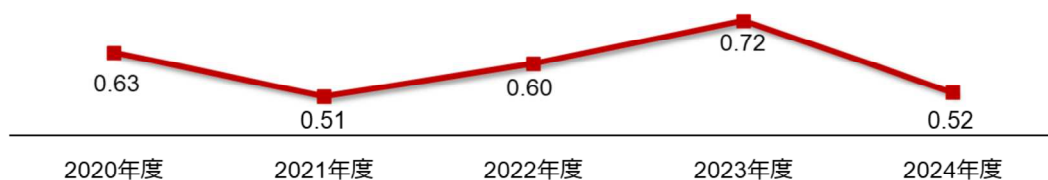
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）



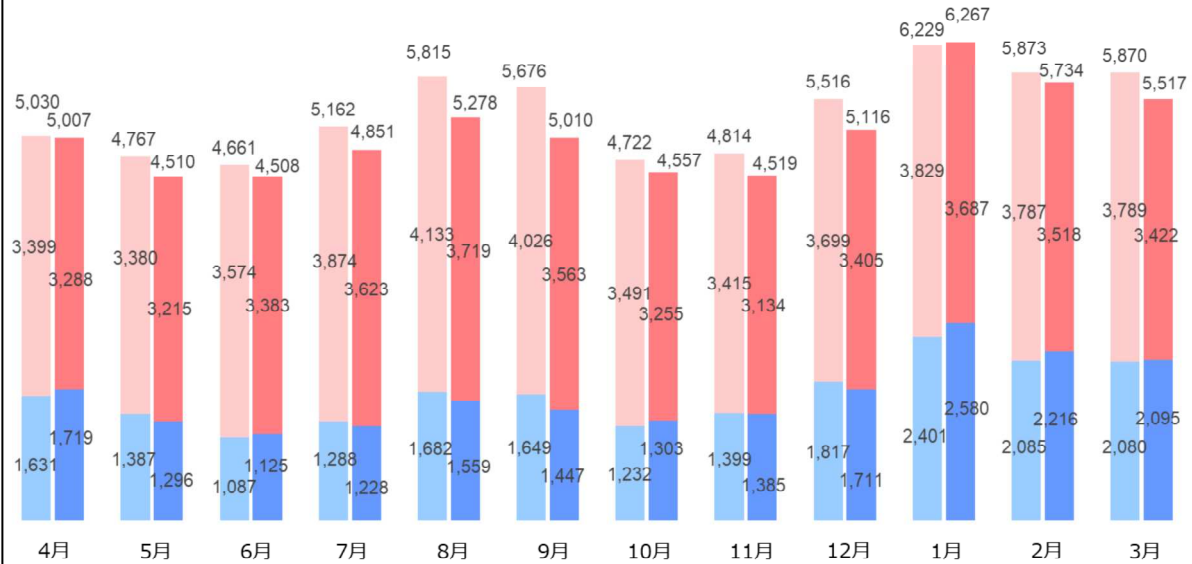
※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

販売電力量（小売）の月別推移

42



（単位：百万kWh）

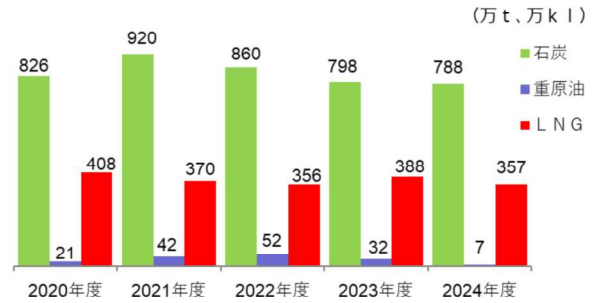


燃料消費量実績

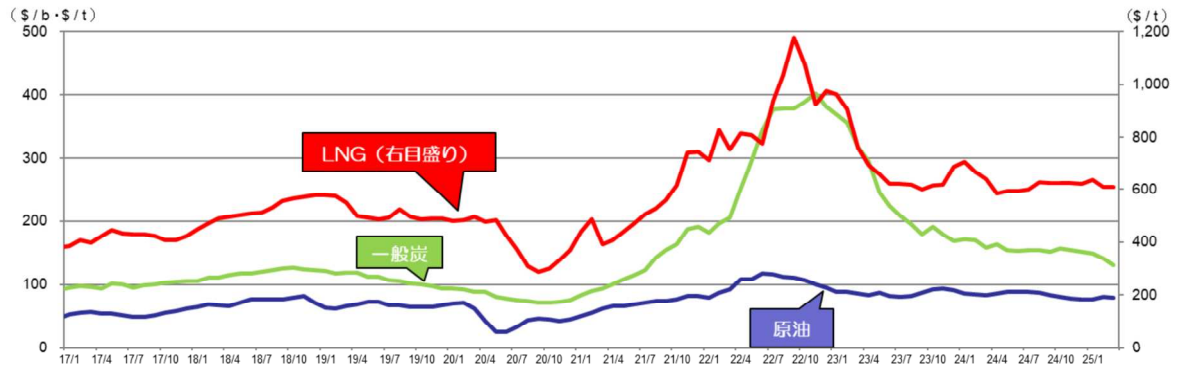
43

燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2023年度	2024年度	増減	
石炭 (万t)	798	788	△	10
重原油 (万kl)	32	7	△	25
LNG (万t)	388	357	△	31



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



6. 原子力関連

女川2号機再稼働に向けた取り組み・再稼働効果

45

- 女川原子力発電所2号機は、2013年に新規規制基準の適合性審査申請を行い、10年に及ぶ審査を経て、**2024年5月に安全対策工事を完了し、12月26日に営業運転を再開**しました。この間、地域の皆さまからのご理解をいただきながら、安全確保を最優先に、全社を挙げて真摯かつ丁寧に対応してまいりました。
- 原子力再稼働により期待される主な効果としては、①**燃料費低減効果**、②**安定供給・最適な電源構成の実現**、③**CO2削減効果・非化石価値等**があり、**当社経営へのプラスインパクトは非常に大きい**ものと考えています。
- 当社としては、原子力発電所の「安全対策に終わりは無い」という確固たる信念のもと、**さらなる安全性の向上に取り組むとともに、安全・安定運転を継続しながら、電力の安定供給やカーボンニュートラルへ貢献**してまいります。

女川2号機の再稼働によって期待される効果

① 燃料費低減効果(収支改善)

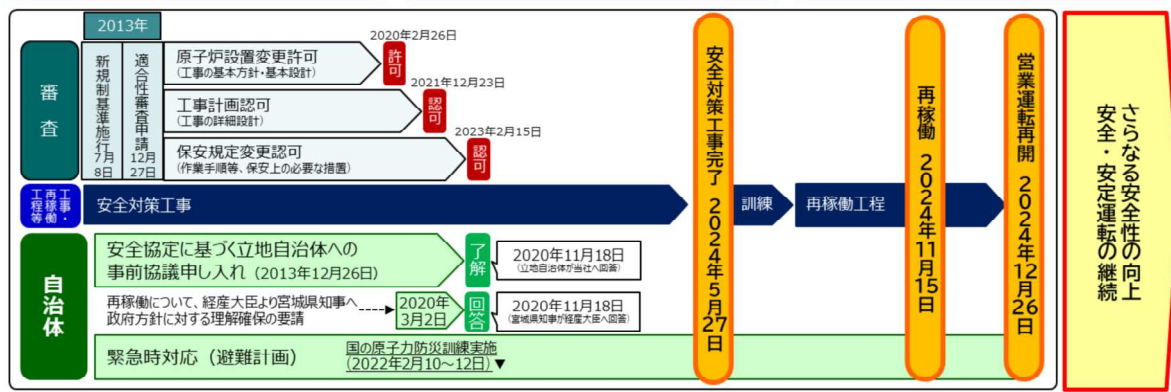
- 火力発電の燃料費低減効果
 - ・ **1か月70億円程度**
 - ・ **年間600億円程度**

② 安定供給・最適な電源構成

- **電力の安定供給・供給力増加に大きく寄与するとともに、バランスのとれた電源構成を実現。**

③ CO2削減効果・非化石価値

- 女川2号機の再稼働により、**当社全体のCO2排出量は年間300万トン程度減少**する想定。



原子力再稼働に向けた取り組み状況

46

東通原子力発電所 1号機

適合性審査	(地震・津波・火山の審査) 地震・津波に係る審査については一通り終了しており、現在は「火山」に関する審査に対応中。また、策定済である基準津波に対する更なる安全性向上の観点から、敷地を造成し基準津波への余裕度を積み増しすることを検討中。併せて、敷地造成に伴う基準津波への影響も検討中 (プラント(設備)の審査) 審査に向けた準備を進めているが、特に「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波(PRA津波)」に関して対策を検討するとともに審査・工事への影響を評価中
安全対策工事	現在、フィルタバント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中

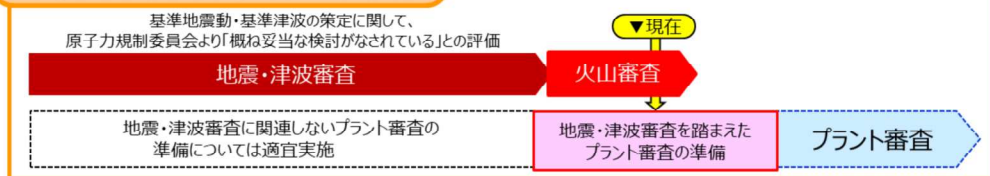


東通原子力発電所
淡水貯水槽

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



原子炉設置変更許可の審査進捗状況



女川原子力発電所 3号機

適合性審査 準備	適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施中 (調査期間：2025年1月から2年程度を予定)
-------------	--

7. 2024年度の主な取り組み

開発・参画実績※1 (2025年3月末現在)

持分出力累計 約 **85** 万kW

※1 開発案件が全て事業化された場合の持分出力

開発・参画中の発電所

(2025年3月末現在)

名称 (●:当社グループ単独開発)	所在地	出力規模 (kW)	運転開始予定	運転中 (★)
津軽洋上風力	青森	61.5万	2030年6月	
岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	岩手	実現可能性調査	実現可能性調査	
秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	秋田	約3万	2029年秋頃	
八峰能代沖洋上風力	秋田	37.5万	2029年6月	
秋田港および能代港洋上風力	秋田	13.86万	2023年1月	★
秋田県奥鹿市・湯上市沖及び秋田市沖洋上風力	秋田	31.5万	2028年6月	
●中頓別風力	北海道	4.8万	2030年4月	
グリーンパワー深浦風力	青森	7.98万	2024年2月	★
●田子風力	青森	約7.56万	2029年度以降	
下北風力	青森	9.6万	2027年度以降	
大中台牧場風力	青森	0.4万	2025年度以降	
深持風力	青森	9.46万	2031年度以降	
ウインドファームつがる	青森	12.16万	2020年4月	★
JRE七戸十和田風力	青森	3.36万	2021年12月	★
稲庭田子風力	岩手	約10万	2025年度以降	
稲庭風力	岩手	約10万	2025年度以降	
JRE折戸山第一風力	岩手	4.68万	2023年1月	★
能代山本広域風力	秋田	10.50万	2025年3月	
●白石越河風力	宮城	約3.36万	2026年度	
JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城	約4.2万	2024年5月	★
稲子峠ウインドファーム	宮城	5.88万	2028年5月	
JRE酒田風力リブレス	山形	2.10万	2026年度	
JRE鶴岡八森山風力	山形	1.70万	2021年11月	★
阿武隈南部風力	福島	約9万	2025年度以降	
たびと中央ウインドファーム	福島	約5.46万	2027年度以降	
福井国見岳風力	福井	3.78万	2027年5月	
●木地山地熱	秋田	1.49万	2029年	
●新上松沢	青森	0.94万	2031年度	
●鳴瀬川	宮城	0.23万	2034年度	
●玉川第二	山形	1.46万	2022年11月	★
宮城人郷ソーラーパーク	宮城	3.75万	2021年10月	★
パワープラント津波瀬	三重	3.5万	2023年2月	★
バイオマス 島海南バイオマス	山形	5.29万	2024年11月	★
バイオマス 新潟東港バイオマス	新潟	5万	2024年12月	★

新規開発目標※2

2030年代早期に **200** 万kW以上

※2 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

洋上風力発電事業への参画

コンソーシアム名称	男鹿・瀬上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム	合同会社 八峰能代沖洋上風力	つがるオフショアエナジー共同体
構成企業	株式会社JERA(代表企業) 電源開発株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社 (代表企業) イベルドラ・リニューアブル・システム株式会社 東北電力株式会社 (他に株式会社秋田銀行が出資者として参画)	株式会社JERA(代表企業) 株式会社グリーンパワーインベス トメント 東北電力株式会社
発電設備出力	315MW (31万5,000kW)	375MW (37万5,000kW)	615MW (61万5,000kW)
形式・基数	着床式・21基 (15MW/基)	着床式・25基 (15MW/基)	41基 (15MW/基)
運転開始予定	2028年6月	2029年6月	2030年6月30日

コーポレートPPAサービスの展開状況

【主な受注案件】

お客さま名	供給開始時期 (予定含む)	出力(kW)	電源種別	参考URL
株式会社すかいーくホールディングス	2024年11月	1,485	太陽光	2024/11/1プレスリリース
株式会社NTTドコモ	2025年1月	6,346	太陽光	2025/2/5プレスリリース
TOPPANホールディングス株式会社	2025年2月 2025年3月	約9,000	風力 水力	2025/4/17プレスリリース
東日本旅客鉄道株式会社	2025年4月	21,000	太陽光	2025/1/15プレスリリース
リケンP R株式会社	2025年9月	7,480	風力	2025/1/29プレスリリース
富士電機津軽セミコンダクタ株式会社	2026年2月	約6,550	風力	2024/12/12プレスリリース

2025年3月末現在 合計出力:約8.3万kW

2024年度の主な取り組み（１）
（プレスリリース・お知らせより抜粋）

49

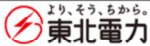
(参考:ホームページURL)
東北電力 : プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/>
お知らせ <https://www.tohoku-epco.co.jp/information/>
東北電力ネットワーク : プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
お知らせ <https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

経営情報・財務情報関係

公表日	テーマ
4/30	東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」の策定について
6/26	第100回定時株主総会の開催結果について
7/31	2023年度発電・小売電気事業営業費用明細表の概要について
9/27	「東北電力グループ統合報告書2024」の発行について
11/1	連結子会社の異動について
11/28	2025年4月入社向け 初任給の引き上げについて

発電・卸関係

公表日	テーマ
4/22	東通原子力発電所1号機における安全対策工事完了時期の見直しについて
4/26	長期脱炭素電源オークションにおける東新潟火力発電所6号機の落札について
5/27	女川原子力発電所2号機における安全対策工事の完了について
7/1	秋田火力発電所4号機の廃止について
7/18	女川原子力発電所2号機における再稼働工程の見直しについて
7/23	2024年度供給計画（電源開発計画）の変更について ～東新潟6号の新規開発等を計上～
8/26	2025年度を受給開始年度とする電力の卸販売に係る入札の実施について
9/3	女川原子力発電所2号機における燃料装荷作業の開始について
10/29	女川原子力発電所2号機における原子炉起動について
10/29	（社長コメント）女川原子力発電所2号機における原子炉起動について
11/15	女川原子力発電所2号機における再稼働（発電再開）について
11/15	（社長コメント）女川原子力発電所2号機における再稼働（発電再開）について
12/19	樺山発電所のリパリング工事の完了について～次の100年の安定運転に向け、リパリング工事を実施～
12/26	女川原子力発電所2号機における営業運転再開について
1/16	女川原子力発電所3号機に関する地質データ拡充に向けた地質調査の実施について
3/28	女川原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可申請（1回目）の認可について
3/31	2025年度供給計画の概要について（電源開発計画）



2024年度の主な取り組み（2） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

50

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
6/3	「いまがカエドキ」キャンペーンの実施について ～対象料金プランへのご加入で、2カ月分の電気料金を15%割引！～
7/1	取次委託契約締結による都市ガス・電気のセット販売について
7/17	東北電力フロンティア:「水のチカラへいわれてeでんき～」の提供について ～岩手を育むチカラと、次の世代へ。～
8/27	AIサービスの新規事業創出に向けた業務提携について
9/4	「東北電力のハウスクリーニングキャンペーン」の実施 ～期間限定で通常価格から10%引き！～
9/20	温室効果ガス排出量の可視化サービス「エグゼムズSOLA」の提供を開始 ～カーボンニュートラルの取り組みをトータルサポート～
9/20	「ずっと近くで、北陸ガス+でんき」の販売開始について
9/26	東北電力・東北電力フロンティアによる新たなデマンドレスポンスサービスの開始について ～お客さまと一緒に再生可能エネルギーを無駄なく利用～
10/28	冬の「いまがカエドキ」キャンペーンの実施について～対象料金プランへのご加入で、2カ月分の電気料金を15%割引！～
11/18	当社事業へのご理解・ご協力に対する電気料金割引等の実施について～「感謝割引」および「感謝ポイント」～
11/20	冬のデマンドレスポンスサービス（下げDR）の実施について～「お得でエコ」な電気のご使用をサポート～
12/13	東北電力フロンティア：auエネルギー＆ライフとご家庭向け電気販売で業務提携 ～12月16日から「auでんき」を販売開始～
12/23	生成AIインフラサービスの新規事業創出に向けた業務提携について～GPUの計算力提供を通じて生成AIによるDXを加速～
2/4	当社火力発電所におけるAIを活用した「現場安全管理支援ツール」の運用開始について～AI技術を活用し、「繰り返し型労働災害」の根絶を目指す～
2/12	電気設備・水まわり設備の定額料金制修理サービス「東北電力のすまい安心サポート」～ご好評により契約件数10万件突破2月12日よりサービスラインナップを全面リニューアル～
2/20	GPUクラウドサービスの提供開始について～NVIDIAの高性能GPUによる高い計算力をクラウドで提供～

送配電関係

公表日	テーマ
4/23	ドローンとAIを活用した送電鉄塔のボルト・ナット異常検出の運用を開始（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
5/15	需給調整市場の2025年4月からの算定諸元の見直しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
5/17	スマートメーターの設置状況について（東北電力ネットワークによるお知らせ）
6/3	常磐幹線宮城丸森開閉所引込工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
8/8	AI技術の活用による労働災害の未然防止に向けた共同検証（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
9/2	丸森いわき幹線新設工事および新地アクセス線宮城丸森開閉所引込工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
10/21	電力需給ひっ迫を想定した訓練の実施について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
10/23	スマートフォンアプリ「東北電力ネットワーク 停電情報」のバージョンアップについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
10/29	今冬の電力需給見通しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
12/16	宮城中央変電所500kV引込工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
12/20	佐渡島における「再生可能エネルギー・蓄電池・EMSなどを組み合わせた需給制御」の運用開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
1/31	特設サイト「電気の道の守り人」配電工「発掘プロジェクト」の開設について（東北電力ネットワークによるお知らせ）
3/27	ウェルカムゾーン（大規模需要への供給候補地点）に関するご案内（東北電力ネットワークによるお知らせ）
3/28	2025年度供給計画について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）

2024年度の主な取り組み（3） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

51

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
4/3	株式会社ニチレイによる低圧太陽光発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入について
4/25	東北電力と東急パワーサプライ、再エネアグリゲーション事業の協業を合意
5/1	「横手湯沢フォレストサイクル株式会社」の設立について ～秋田県産木材を燃料とした木質バイオマス発電を運営、地産地消の資源循環システムを構築～
5/2	JRE宮城加美町ウインドファームの運転開始について
5/30	東北電力フロンティア・横浜市、東急パワーサプライ、東北電力フロンティアの3者による連携協定の締結について
6/11	NEDOグリーンイノベーション基金事業／浮体式洋上風力実証事業の採択決定について
9/18	東北電力グリーン・トランジション・ファイナンス定期レビュー結果について
10/28	「77ソーラーパーク富谷」の運用開始について～両社の「カーボンニュートラルの推進に向けた連携協定」における初の事業案件～
10/30	新潟火力発電所5号系列5-1号で水素混焼率8%を達成～将来的なLNG火力の脱炭素化やカーボンニュートラルの実現に向けて～
11/1	株式会社すかいらくホールディングスによる低圧太陽光発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入について
11/5	島海南バイオマス発電所の運転開始について
11/15	能代火力発電所3号機においてブラックベレット20%（重量比）の混焼を達成
11/21	「田中貴金属工業株式会社 岩手工場」への「いわて復興パワー水力プレミアム」の供給開始について
11/26	東北電力フロンティア：「水のチカラ～やまがたeでんき～」の提供について～山形を育むチカラと、次の世代へ。～
12/12	富士電機津軽セミコンダクタと東北電力によるオフサイトPPAの導入に関する契約の締結～出力6,550kWでCO2排出量を年間8,900トン削減～
12/23	新潟東港バイオマス発電所の運転開始について
12/24	青森県沖日本海（南側）における洋上風力発電事業者に選定されました
1/15	再生可能エネルギー由来の電力を山形・秋田新鮮緑へ導入
1/30	リケンNPR株式会社による風力発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入に関する契約締結について
1/30	蓬来発電所3号機のリパワリング工事完了について～水資源のさらなる有効活用に向け、リパワリング工事を実施～
2/21	宮野原発電所のリパワリング工事完了について～水資源のさらなる有効活用に向け、リパワリング工事を実施～
3/4	弥生蓄電所の営業運転開始について～再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を開始～

発電・卸関係

長期脱炭素電源オークション活用による東新潟火力発電所6号機の開発について(2024年4月26日、7月23日プレス分)

- ・2024年1月に開催された「長期脱炭素電源オークション」に、東新潟火力発電所1・2号機リブレース計画で開発を検討している東新潟火力6号機を応募し、落札した。
- ・これを踏まえ、引き続き電力の安定供給とカーボンニュートラル達成の両立を目指し、東新潟火力6号機（65万kW級）を2030年度運転開始に向けて開発することとした。また、6号機開発に伴い東新潟火力1・2号機（各60万kW）を2028年3月に廃止することとした。

〔長期脱炭素電源オークション落札結果〕

電源名称	東新潟火力発電所 6 号機
応札電源	L N G 専焼火力
落札容量	615,849 kW



東新潟火力発電所主翼

グリーンビジネス関係

弥藤吾蓄電所の営業運転開始について～再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を開始～(2025年3月4日プレス分)

- ・再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給の安定化に向けた「系統用蓄電池事業」として、建設を進めてきたもの。
- ・蓄電所内に設置した大型の蓄電池を、再生可能エネルギーによって生じる電力の余剰や不足に合わせて充放電をすることで、電力需給を安定させ、再生可能エネルギーのさらなる有効活用につなげるとともに、蓄電池を用いた電力の売買による収益化を目指す。



営業運転開始	2025年3月4日
発電出力	1.96MW
容量	7.46MWh
蓄電池メーカー	(株)GSユアサ

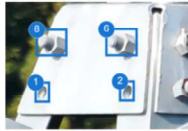
送配電関係

ドローンとAIを活用した送電鉄塔のボルト・ナット異常検出の運用を開始(2024年4月23日東北電力ネットワークプレス分)

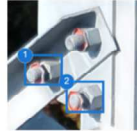
- ・東北電力ネットワーク、KDDI株式会社およびKDDIスマートドローン株式会社は、ドローンで撮影した画像情報から、送電鉄塔に取り付けられたボルト・ナットの抜けや緩みなどの異常を自動検出する「送電鉄塔のボルト・ナット異常検出AI」を協業で開発し、2024年4月より運用を開始。
- ・本サービスの活用を通じ、保守業務の品質向上と効率化を図るとともに、先進的な技術や新たな知見を活用しながら、電力の安定供給に取り組んでいく。



ボルト脱落穴の検出



緩み止め外れ・ボルト脱落穴の検出



ボルト緩み止めの緩みの検出

※ボルト・ナットの不良は除去予定の設備で人為的に作成したものです。
※正常なボルト・ナットには表示されません。

佐渡島における「再生可能エネルギー・蓄電池、EMSなどを組み合わせた需給制御」の運用開始について(2024年12月20日東北電力ネットワークプレス分)

- ・新潟県が掲げる「新潟県自然エネルギーの島構想」の先導的プロジェクトとして、佐渡島における最適な需給制御の実現に向け、再生可能エネルギーや蓄電池、内燃力発電、EMSなどを組み合わせた需給制御の運用を開始した。

【事業概要】	
期 間	期 間：2022年10月9日 運用開始：2024年12月20日
担 当	担 当：東北電力ネットワーク 協力：佐渡島自然エネルギー推進協議会、佐渡島自然エネルギー推進協議会、佐渡島自然エネルギー推進協議会
設備	設備：再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電、水力発電） 蓄電池（1,500kWh） 内燃力発電（1,500kW）
運用開始	運用開始：2022年12月1日（仮運転開始） 正式運用開始：2024年12月20日（正式運用開始）
設備容量	設備容量：再生可能エネルギー（5,000kW） 蓄電池（1,500kWh） 内燃力発電（1,500kW）
運用開始	運用開始：2024年10月31日（仮運用開始）



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から3月までの期間を指します。